



Title	国立大学法人の財務ランキング : 病院所有は安定、 教員養成系は苦戦
Author(s)	大西, 好宣; 依田, 武和
Citation	大学ランキング. 2008, 23, p. 272-275
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/20790">https://hdl.handle.net/11094/20790</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka



## 56 国立大学法人の財務ランキング

# 病院所有は安定、教員養成系は苦戦

大西好宣

ONISHI Yoshinobu

国際連合大学・留学生支援プログラム学術研究官



依田武和

YODA Takekazu

フィナンシャルスペシャリスト



日本の大学の財務状況をどう見るべきか。私たちは学校・大学法人の経営力を判断する財務評価を行ううえで培ったノウハウをもとに、ランキングという体裁を借りて情報発信することにした。

その手始めに、財務状況を開示する83の国立大学のランキングを実施した(2007年発表。05年度の財務報告に基づく。大学院大学を除く)。ベスト5は次のとおり。1位大阪大、2位北海道大、3位長崎大、4位千葉大、5位宮崎大。

今回は新たな指標を加え、06年度の財務報告から、次ページ以降にあるランキングを作成した。財務総合ランキングの上位にくるのは、やはり病院を持つ総合大学が多い。ただ、東大や京大のような旧帝大だけでなく、長崎大のように比較的規模の小さな大学も含まれているのがおもしろい。また、付属病院のある国立大学は43もあるので、病院を有することだけでは必ずしも上位とはならず、病院自体の経営力が試されることになる。

中位になると工学系や医科系の単科大学が入ってくる。そして下位に多いのはいわゆる文系の単科大学で、とくに教員養成系が目立つ。外部研究資金、あるいは運営費交付金の多寡、支出に占める人件費の割合など、順位を決定づけた要因はさまざま。しかしそこには、自助努力以外の構造的な要因も垣間見える。

## 冷暖房費の見直し、 付属校の給食費を外注

そんななかでも、財務状況の改善に向けて努力している国立大学は少なくない。国立大学法人が財務改善のための中期目標を達成するにあたり、文部科学省は次の3項目を課題として挙げている。

- ①外部研究資金その他の自己収入の増加
- ②経費の抑制
- ③資産の運用管理の改善

簡単にいえば、収入を増やし、コストを削減したうえで、今ある資産を最大限に有効活用する、ということだ。

まず、①外部研究資金その他の自己収入の増加は、公私立大学を含め大学の研究能力向上という意味で今もっとも注目を集める部分である。常識的に考えれば、規模の大きい東大や京大など旧帝大が力を発揮する部分である。たしかに額の多寡では、これらの大規模総合大学が上位にあるものの、前年度からの増加という意味では、地方大学の努力も案外目立つ。

実際、私たちのランキングで用いた「自己収入等前年度比伸び率」という指標では、豊橋技術科学大、京都芸芸繊維大、岩手大、静岡大、新潟大などの地方大学が上位にある。ただし、教員養成系単科大学はこの分野でも苦戦を強いられ、新



## 国立大学法人の財務

### 国立大学法人の財務状況

#### 総合評価

大学	評点	大学	評点	大学	評点
1 京都大	4,981	36 弘前大	8,389	71 京都教育大	12,135
2 北海道大	5,056	37 三重大	8,430	72 東京芸術大	12,270
3 筑波大	5,964	38 島根大	8,447	73 筑波技術大	12,358
4 大阪大	6,142	39 大分大	8,560	74 奈良教育大	12,430
5 長崎大	6,328	40 熊本大	8,619	75 福島大	12,585
6 東京医科歯科大	6,489	41 一橋大	8,620	76 奈良女子大	12,720
7 東京工業大	6,495	42 富山大	8,665	77 福岡教育大	12,820
8 徳島大	6,562	43 琉球大	8,808	78 旭川医科大	12,926
9 九州大	6,637	44 群馬大	8,864	79 和歌山大	12,945
10 広島大	6,642	45 秋田大	8,877	80 鳴門教育大	13,080
11 山梨大	6,786	46 山形大	8,965	81 小樽商科大	13,150
12 東京大	6,822	47 名古屋工業大	9,370	82 北見工業大	13,705
13 鹿児島大	6,914	48 茨城大	9,385	83 宮城教育大	13,885
14 宮崎大	6,933	49 長岡技術科学大	9,510		
15 東北大	6,966	50 帯広畜産大	9,670		
16 鳥取大	7,017	51 福井大	9,702		
17 岡山大	7,036	52 岩手大	9,820		
18 名古屋大	7,121	53 金沢大	10,374		
19 山口大	7,268	54 大阪教育大	10,520		
20 東京農工大	7,355	55 東京学芸大	10,595		
21 千葉大	7,428	56 九州工業大	10,615		
22 愛媛大	7,466	57 滋賀医科大	10,733		
23 佐賀大	7,476	58 お茶の水女子大	10,755		
24 香川大	7,568	59 宇都宮大	11,035		
25 新潟大	7,624	60 愛知教育大	11,085		
26 横浜国立大	7,640	61 岐阜大	11,166		
27 高知大	7,795	62 室蘭工業大	11,210		
28 信州大	7,852	63 大阪外国語大	11,225		
29 浜松医科大	7,986	64 上越教育大	11,240		
30 東京海洋大	8,030	65 埼玉大	11,470		
31 豊橋技術科学大	8,200	66 兵庫教育大	11,575		
32 京都工芸繊維大	8,240	67 東京外国語大	11,615		
33 神戸大	8,312	68 鹿屋体育大	11,805		
34 静岡大	8,345	69 滋賀大	11,960		
35 電気通信大	8,385	70 北海道教育大	12,040		

◎—総合評価の評点とは、選定した30の財務指標ごとに、良い大学から順に1～83の順位点を付け、さらに指標の重要度により5点又は10点を乗じたものの合計である。そのため、評点の小さい方が上位である。

国際連合大学では、日本国内の大学（協力大学と呼ぶ）を通じて、発展途上国からの私費留学生が日本で勉強するために必要な資金を無利子で貸与する事業（UNU-FAP）を実施している。大学がこの事業に参加するためには、国連大学などによる一定の審査を経ることになっており、学校・大学法人の経営力を判断する財務評価はその重要な一部である。

本稿のランキングはすべて筆者らによる下記の論考をもとにしている。ランキングのための具体的な指標やウエートのおき方など、詳しい方法論について関心のある方は是非当該論文を参照いただきたい。なお、本稿は著者2名があくまで個人の資格によって執筆したものであり、公式・非公式に関わらず国際連合（大学）としての見解を述べたものではない。

参考文献

「(正・続) 国立大学法人を財務状況でランキングする」(『(国立) 大学マネジメント』Vol.2, No.12 (2007) / Vol.3, No.11 (2008) 大西好宣・依田武和)

たな収入源として教職大学院設置や教員免許更新制の実施に期待が集まる。

そのほかに参考になるのは文部科学省のWebサイトだ。同省は「国立大学法人の財務内容の改善に向けた取り組み(例)」と題して、各大学の「自己評価」を評価している。そこでは、外部研究資金の獲得度を教員評価に反映させるといふ岩手大の取り組みや、産学連携交流会を実施した福井大の例が紹介されており、地方大学のこの分野での奮闘に同省が期待する姿勢がうかがえる。

②経費の抑制については、多くの国立大学法人で冷暖房費や光熱費を見直し、物品の購入には可能な限り競争入札を導入、退職者は当分の間補充を延期するなど、必ずとっていいほどその努力の跡が見える。前回(05年度)、最下位だった滋賀大は、付属学校の給食をアウトソーシングしてコストを削減したことが、文部科学省のWebサイトで紹介されている。各大学が細かい部分までつぶさに点検し、本気でそのコスト削減に乗り出していることの好例であろう。

また、京都大は学部や研究科ごとに一定割合で課金する「学内環境税」(環境賦課金制度)を08年4月から開始する。環境対策とともに、各部局における光熱費を抑えるのが目的で、コスト削減策として他大学の注目を集めそうだ。

最後に、③資産の運用管理の改善では東京医科歯科大の例が目される。業務実績報告書によれば「国立大学法人となって3年目、職務発明規則がようやく職員に浸透したという。その結果、産学連携や技術移転などで、自らが持つライセンスによる収入が06年度には前年度の446万円から830万円とほぼ倍増した。まだまだ額は少ないものの、大学本来の姿として、もっと注目されてよい。

## RANKING



## 国立大学法人の財務

## 国立大学法人の財務状況

## 教員人件費あたり科研費収入の割合

	大学	%
1	東京大	6.73
2	東京工業大	6.62
3	東北大	6.26
4	京成大	5.63
5	長岡技術科学大	4.78
6	大阪大	4.46
7	名古屋大	4.27
8	北海道大	3.75
9	九州大	3.62
10	東京医科歯科大	3.59
11	東京農工大	3.12
12	一橋大	3.00
13	豊橋技術科学大	2.24
14	神戸大	2.16
15	東京外国語大	2.01
16	帯広畜産大	1.93
17	筑波大	1.6188
18	九州工業大	1.6187
19	広島大	1.54
20	岡山大	1.51
21	北見工業大	1.50
22	滋賀医科大	1.31
23	横浜国立大	1.30
24	千葉大	1.27
25	名古屋工業大	1.26
26	徳島大	1.22
27	お茶の水女子大	1.11
28	熊本大	1.10
29	金沢大	1.06
30	電気通信大	0.987
31	長崎大	0.983

◎—この指標はコスト(教員人件費)と成果(科研費獲得額)を対比させたもので、各大学における研究活動の優位性や効率性が判定できる。



## 国立大学法人の財務

### 国立大学法人の財務状況

#### 教員1人あたり研究経費

	大学	千円
1	東北大	6,982
2	大阪大	6,544
3	東京大	5,914
4	東京工業大	5,297
5	京都大	4,872
6	豊橋技術科学大	4,640
7	九州大	4,245
8	名古屋大	4,141
9	北海道大	3,665
10	東京医科歯科大	3,281
11	北見工業大	3,280
12	浜松医科大	3,255
13	帯広畜産大	3,249
14	東京海洋大	3,234
15	熊本大	3,172
16	室蘭工業大	3,154
17	長岡技術科学大	3,087
18	名古屋工業大	2,893
19	滋賀医科大	2,876
20	京都工芸繊維大	2,775
21	山梨大	2,768
22	旭川医科大	2,749
23	広島大	2,674
24	東京農工大	2,667
25	筑波大	2,648
26	九州工業大	2,569
27	電気通信大	2,537
28	鹿屋体育大	2,456
29	神戸大	2,334
30	長崎大	2,167
31	新潟大	2,133
32	横浜国立大	2,084
33	千葉大	2,020
34	徳島大	2,012
35	岡山山	2,009

#### 学生1人あたり教育経費

	大学	千円
1	筑波技術大	1,604
2	上越教育大	498
3	兵庫教育大	448
4	鳴門教育大	447
5	鹿屋体育大	424
6	旭川医科大	416
7	東京海洋大	403
8	滋賀医科大	382
9	筑波大	373
10	東京芸術大	371
11	京都教育大	366
12	帯広畜産大	350
13	東京大	319
14	東京医科歯科大	311
15	長岡技術科学大	308
16	浜松医科大	306
17	奈良教育大	284
18	鹿児島大	263
19	お茶の水女子大	255
20	大阪教育大	247
21	新潟大	240
22	京都大	237
23	豊橋技術科学大	229
24	宮城教育大	226
25	徳島大	222
26	東京工業大	221
27	九州工業大	220
27	鳥取大	220
29	山梨大	219
30	岐阜大	218
31	東京学芸大	217
32	東京農工大	216
33	愛知教育大	214
34	高知大	210
35	島根大	202
36	奈良女子大	198
37	北海道大	197
38	北海道教育大	194
	宮崎大	194
40	電気通信大	191
	福岡教育大	191
42	大阪大	188
	岩手大	188
44	九州大	187
45	秋田大	183
46	室蘭工業大	180
	京都工芸繊維大	180
48	広島大	179
49	名古屋大	178
50	佐賀大	175
	福島大	175
	山形大	175
53	埼玉大	174
	福井大	174
55	金沢大	169
56	東北大	168
	長崎大	168
58	群馬大	164
	弘前大	164
	山口大	164
61	富山大	163
62	一橋大	160
63	大分大	159
64	香川大	157
65	神戸大	156
	三重大	156
67	琉球大	150
68	北見工業大	148
69	東京外国語大	145
	信州大	145

● 出典：文部科学省公表資料